

平成20年5月1日改定

個人情報保護に関する基本方針
(個人情報保護宣言)

日興シティグループ証券株式会社

1. (方針)

日興シティグループ証券株式会社(以下、当社といいます)は、個人情報の保護に関する法律および同法に関連する法令等ならびに本基本方針を全社員が遵守することにより、個人情報の適正な取扱いおよび個人情報の保護に努めることを宣言いたします。

2. (個人情報の取得)

当社は、不正な手段をもって個人情報の取得をいたしません。

3. (個人情報の利用目的)

当社は、以下に掲げる事業内容において、以下に掲げる利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取り扱うこととし、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。また、当社は、合理的と認められる範囲を超えて個人情報の利用目的を変更しません。

(利用目的)

- (1) 当社が取り扱う有価証券・金融商品およびその他の取引の勧誘・販売・売買、サービスの案内を行うため
- (2) 当社が取り扱う有価証券・金融商品およびその他の取引にかかるお客様との決済・受渡し、証券・資金管理、取引管理、取引口座の管理等のため
- (3) 有価証券・金融商品の配当金、分配金、利金、償還金等の支払いを行うため
- (4) 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- (5) お客様の本人確認(法人顧客担当者の確認または代理人確認を含む)を行うため
- (6) お客様へ取引報告、預り残高等の報告および確認を行うため
- (7) 保有個人データの開示等の請求対応および問合せ等に対応するため
- (8) 市場調査、顧客アンケート調査およびデータ分析の実施による金融商品・サービスの開発・研究を行うため
- (9) 当社の内部管理業務(法令遵守管理、財務・経理、税務等の各業務)を行うため

なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令等に基づき、個人のお客様に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報(当社の業務上知り得た公表されていない情報をいいます)を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しません。

4. (個人データの正確性の確保)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。当社は、法令等に基づく保存期間の定めがある場合を除くほ

か、保有する個人データの利用目的に応じ保存期間を定め、保存期間経過後の当該個人データを消去、廃棄することとします。

5. (個人データの管理)

当社は、個人データを安全に管理するために必要な措置を講じ、適正な管理ならびに役職員の監督を行います。

6. (個人データの業務委託先への提供)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において個人データの取扱いの全部または一部を委託することがあります。その場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた業者に対する必要かつ適切な監督を行います。

7. (機微(センシティブ)情報について)

当社は、政治的見解、信教(宗教、思想および信条をいいます)、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報(以下、機微(センシティブ)情報といいます)については、以下に掲げる場合を除くほか、取得いたしません。

- (1) 法令等に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- (5) 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等の機微(センシティブ)情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (6) 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて機微(センシティブ)情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (7) 証券業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微(センシティブ)情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (8) 機微(センシティブ)情報に該当する生体認証情報をご本人の同意に基づき、ご本人確認に用いる場合

8. (個人データの共同利用)

当社は、以下のように個人データを共同して利用することがあります。

(1) 日興シティホールディングス株式会社に関連する場合

① 共同して利用される個人データの項目

- ・ 氏名、住所、生年月日、職業等、お客様に関する情報

- ・ 取引内容、預り残高等、お客様の取引に関する情報
 - ・ お客様の資産運用等のニーズに関する情報
- ② 共同して利用する者の範囲
- ・ 当社
 - ・ 日興シティホールディングス株式会社
 - ・ 日興シティホールディングス株式会社(同社に吸収合併される以前の株式会社日興コーディアルグループを含む。)の提出にかかる直近の有価証券報告書等に記載されている株式会社日興コーディアルグループの連結対象会社および持分法適用会社
- ③ 利用する者の利用目的
- ・ 日興シティホールディングス株式会社を持株会社とする企業グループ全体が協働することで、顧客の資産運用等のニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的に研究・開発・案内・提供するため
 - ・ 日興シティホールディングス株式会社を持株会社とする企業グループ全体の経営管理・内部管理を行うため
- ④ 共同利用する個人データの管理について責任を有する者の名称
- ・ 日興シティホールディングス株式会社
- (2) シティグループ・インクに関連する場合
- ① 共同して利用される個人データの項目
- ・ 当社における個人口座の情報(氏名、住所、生年月日、職業、取引口座番号等)
 - ・ 当社における個人口座の取引内容、預り残高等に関する情報
 - ・ 当社取引先企業等の役職者の氏名、住所、電話番号、所属等の情報
- ② 共同して利用する者の範囲
- ・ 当社
 - ・ シティグループ・インクおよびその連結子会社
- ③ 利用する者の利用目的
- ・ 当社および上記共同利用者が協働して商品・サービスを研究・開発・提供するため
 - ・ シティグループ・インクを持株会社とする企業グループ全体の経営管理・内部管理を行うため
- ④ 共同利用する個人データの管理について責任を有する者の名称
- ・ 日興シティグループ証券株式会社

- (3) 上記の記載は、個人情報の保護に関する法律に基づく、個人データの共同利用に関するものです。従って、当社は、上記の記載にかかわらず、当社に対して適用がある、弊害防止措置(親法人等・子法人等との間の顧客情報の共有についての制限)および顧客情報に関する秘密保持義務を遵守するものです。

9. (保有個人データの開示請求等)

当社は、保有個人データについて、ご本人からの開示、訂正、利用停止等について請求がある場合には、ご本人であることを確認させていただき、速やかに対応いたしますので、下記情報セキュリティ室までお問合せください。

10. (個人データの第三者への提供)

当社は、以下に掲げる場合を除き、個人データを第三者に提供しません。

- (1) あらかじめご本人の同意を得た場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 税務当局・捜査機関・司法機関その他の外部機関から照会や調査を受けてこれに応じる場合
- (4) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- (5) 利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合
- (6) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
- (7) 本基本方針 8. に基づいて個人データを共同利用する場合
- (8) その他、関係法令等により許される場合
- (9) 別途定める「個人データの第三者提供について」に該当する場合

11. (個人情報の取扱いに関する問合せ)

本人からの問合せ、苦情に関して担当窓口を設置し、対応いたします。個人情報の取扱いに関するお問合せは、下記の窓口までお願いいたします。

〒100-6520

東京都千代田区丸の内 1-5-1

新丸の内ビルディング

日興シティグループ証券株式会社

情報セキュリティ室

電話: 03-6270-5930

受付時間: 午前 9 時～午後 5 時

(土曜日、日曜日、国民の休日および年末年始を除く)

E-mail: PIPL@nikkociti.com

12. (認定個人情報保護団体)

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会会員です。同協会の証券あっせん、相談センターでは、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 証券あっせん・相談センター

電話:03-3667-8008

ホームページ: (<http://www.jsda.or.jp>)

または、

お近くの証券あっせん・センターの各支部

13. (本基本方針の見直し、改定)

当社は、必要と思われる場合、予告なしに本方針を見直し、改定することがあります。

本基本方針の更新状況

平成 17 年 3 月 31 日 公表

平成 17 年 12 月 1 日 変更

平成 19 年 9 月 1 日 変更(当社連絡先)

平成 19 年 12 月 23 日 変更(“証券会社の行為規制等に関する内閣府令”を“金融商品取引業等に関する内閣府令“に変更)

平成20年 5 月 1 日 株式会社日興コーディアルグループを日興シティホールディングス株式会社に変更

以上